



『七折小梅を核とした地域営農の推進』（中予地方局地域農業育成室伊予農業指導班）
七折小梅のせん定指導を行う普及指導員（右）

令和5年度 愛媛の普及

令和6年7月

愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課

はじめに

農業を取り巻く環境は、昨今のウクライナ情勢や気候変動などを背景とした農業資材、燃料等の価格高騰をはじめ、国内では物流の2024年問題、さらに西日本豪雨災害からの復興など、様々な課題に直面しております。

県では、これらに対応した普及事業を進めるため、令和3年3月に今後5年間の普及指導活動の基本的な考え方を示した「協同農業普及事業の実施に関する方針」を策定し、愛媛農業の持続的な発展と次世代への継承に向けて

- ①流通・販売を見据えた産地化推進
- ②地域農業を支える多様な担い手の確保・育成
- ③地域特性を活かした魅力ある農村地域の創造

について、重点的に取り組んでいるところであり、さらに、この方針をふまえて、概ね5年後の産地や地域の目標とする姿と実現に向けたプランを普及指導計画（ビジョン）として示し、関係機関・団体の皆様と一丸となって普及指導活動を県下各地で展開しているところです。

この度、令和5年度に策定した87のビジョンから、新たな産地づくりや既存産地の再編について出口となる流通・販売まで見据えて取り組んだ「産地づくりビジョン」と、担い手対策や生産基盤対策、鳥獣害対策など産地づくりのベースとなる活動に取り組んだ「地域戦略ビジョン」について活動成果を取りまとめました。

今後も、農業者や関係機関等の皆様と緊密に連携しながら、普及組織の総合力で、新たな産地の創造や再編、強化に果敢にチャレンジしてまいりますので、引き続き、御支援と御協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年7月

愛媛県農林水産部
農業振興局農産園芸課
課長 峯下 寿樹

目 次

I 産地づくりビジョン（新規戦略品目）

東予一円の魅力ある花木産地づくり	（東予地方局産地戦略推進室）	…	2
しまなみ地域農業ブランドの育成	（今治支局産地戦略推進室）	…	3
ニーズに合わせた集出荷体制の構築による梅産地の発展	（南予地方局産地戦略推進室）	…	4
媛小春の安定生産技術の確立と生産拡大	（八幡浜支局産地戦略推進室）	…	5

II 産地づくりビジョン（既存戦略品目）

さといも安定多収栽培技術普及による産地の拡大	（東予地方局地域農業育成室四国中央農業指導班）	…	7
上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進	（今治支局地域農業育成室しまなみ農業指導班）	…	8
日本一を目指したユウカリ産地の振興	（中予地方局地域農業育成室）	…	9
キウイ花粉ビジネスの定着支援	（南予地方局地域農業育成室鬼北農業指導班）	…	10
スマート営農体系の確立・普及で未来につなぐかんきつ産地	（八幡浜支局地域農業育成室）	…	11

III 地域戦略ビジョン

ニホンザル対策強化による生産基盤の維持	（東予地方局地域農業育成室）	…	13
意欲の高い新規就農者の確保・育成	（今治支局地域農業育成室）	…	14
七折小梅を核とした地域営農の推進	（中予地方局地域農業育成室伊予農業指導班）	…	15
地域食材の生産振興と食文化の伝承	（中予地方局地域農業育成室久万高原農業指導班）	…	16
儲かる農業人材の育成と経営発展	（南予地方局地域農業育成室）	…	17
耕畜連携の構築による資源循環型農業の推進	（八幡浜支局地域農業育成室西予農業指導班）	…	18

（参考）

令和6年度普及指導計画（ビジョン）一覧表	…	19
県内の普及機関の一覧表		

I 産地づくりビジョン (新規戦略品目)

東予一円の魅力ある花木産地づくり

(花木／新居浜市、西条市、四国中央市)

東予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

東予地域では、柿園や柑橘園等の荒廃農地が近年増加している中、労働負担が小さく収益性の高い花木を推進している。生産振興にあたり、①主力品目に位置付けているメラレウカ、ピットスポラム、ビバーナム・ティナスの増収を目指した栽培技術の向上。②従来の秋冬期出荷から周年出荷を目指した春夏期に出荷できる新規品目の検討。③管内導入後の年数が浅く産地間で差が生じている栽培方法や販売促進活動を調整・標準化する連携会議の開催などにより、東予一円で産地拡大を図る。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・生産量：261,000本→540,000本
- ・栽培面積：348a→720a
- ・生産者数：33人→60人
- ・生産額：21,230千円→43,000千円

活動内容

1 主力品目の栽培技術高度化

- ・メラレウカ：収穫本数増加のためのせん定技術を実証
- ・ピットスポラム：新芽の発生が少なく枝の伸長が緩慢なことから、既に発芽している芽を生かした増収技術を実証
- ・ビバーナム・ティナス：環状はく皮による青実の着果促進技術を実証

2 有望品目の選定

- ・周年出荷を目指し、春夏期に出荷ができる有望花木品目31品種の現地適応調査を実施

3 広域技術連携会議の開催と栽培面積の拡大

- ・東予地域の花木栽培から販売促進活動までを産地を越えて協議する「東予広域花木生産技術等連携会議」の開催
- ・栽培面積の増加を目指し、新規就農者や生産者に向けた花木の講習会を実施



【農家と実証の打ち合わせ】



【新規品目現地適応調査】

活動の成果

1 主力品目の栽培技術高度化

- ・メラレウカ：せん定技術の改良により、収穫本数が約16%向上、講習会等で新たなせん定技術を普及
- ・ピットスポラム：芽の位置により、伸長に差があることを確認し、どの位置に、どのような芽を残せば翌年の収穫枝になるのかを講習会等で周知
- ・ビバーナム・ティナス：環状はく皮による着果促進効果が判然としなかった一方、短い枝は実付が良いことを確認

2 有望品目の選定

- ・現地適応調査により、31品目から18品目に選定
- ・今後、市場等で品質評価を行うとともに、挿し木技術の実証結果を踏まえながら導入品目を決定

3 広域技術連携会議の開催と栽培面積の拡大

- ・会議では、各産地共通の課題である苗の安定供給について、地元高校と連携した苗の生産を行うこととした。
- ・販売促進活動は、市場等のブースを活用し、花木の合同展示会を行うこととした。
- ・JAと連携し、花木に興味のある栽培者向けの講習会を実施し、着実に生産者、栽培面積が増加
 - 新規生産者数50名（前年比31%増）
 - 栽培面積511a（前年比34%増）



【東予広域花木生産技術等連携会議】

今後の活動

- 昨年度、発生が問題となったメラレウカの葉先枯れの対策を検討する。
- 東予広域花木生産技術等連携会議により、各産地が連携した販売促進活動を推進する。

しまなみ地域農業ブランドの育成

(しまなみみんなのディッシュ/今治市・上島町)

今治支局 産地戦略推進室

活動の背景

これまで産地化を進めてきたオリーブや醸造用ぶどうなど、しまなみ地域では温暖少雨な気候を生かした魅力的で多彩な小規模産地が根付きつつある。

これらの産地化が進む中で、商品の増加に伴う販路の確保が共通の課題となっており、地域産品の認知度やブランド力の向上による有利販売や販路開拓が必要である。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・グループ参加事業者数：10人→100人
- ・グループ商品の販売金額：160万円→3,000万円
- ・参加移住者数：5人→15人
- ・取扱店舗数：2店→50店

活動内容

1 認証制度の創設と農産加工事業者のグループ支援

- ・他業種のアドバイザーによる、食文化を伝える認証制度の創設
- ・新たに立ち上げたSNSポータルサイトにより認証制度とグループを周知

2 マルシェ、常設店舗での販売実証

- ・「せとうちみなとマルシェ」にグループの産品を出展するとともに、市内店舗に常設販売コーナーを設置し試験販売を実施

3 マスコミ等での情報発信と地元飲食店でのメニュー化

- ・SNSやマスコミ等による食材の情報発信
- ・地元飲食店でのメニュー開発と商品化を図る



【アドバイザーによる現地確認】

活動の成果

1 認証制度の創設と農産加工事業者のグループ支援

- ・多業種のアドバイザー3人を選定し、認証制度を開始
→グループ参加希望者に対して、現地訪問等により「こだわり」の商品を持つ事業者を認証
→グループ参加者数 31 事業者、販売商品数 109 アイテム

2 マルシェ、常設店舗での販売実証

- ・「せとうちみなとマルシェ」にグループブースを設け13回出展
- ・市内3店舗（タオル美術館、ファンタブルキッチン、大三島みんなの家）に常設販売コーナーを設置し、商品の魅力や課題、適した販売方法などを検証 →全体の販売実績は348万円

3 マスコミ等での情報発信と地元飲食店でのメニュー化

- ・SNSポータルサイトでの情報発信のほか、TVの人気料理番組とコラボしたオリジナル番組2本を制作し動画を配信
- ・アドバイザーの協力による首都圏でのイベントへの出展や、県内外での販売イベント等を開催
- ・地元飲食店に対して店内でのPR活動とメニュー化を依頼
→地元食材を用いたメニューの提供が開始



【せとうちみなとマルシェ出展】



【オリジナル版TV番組の制作】

今後の活動

○販売面に課題を有する農業者の受け皿となるべく、グループ員の確保と新商品開発の支援により取扱商品数を増やすことで、ブランド力の向上と販売拡大を目指す。

○生産者や商品情報を取材し、新たな観光体験イベント等を含めたグループの動きを随時情報発信していく。

ニーズに合わせた集出荷体制の構築による梅産地の発展

(梅／松野町)

南予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

松野町の梅（R4生産者数19戸、栽培面積5.9ha）は、主に完熟果として出荷されるが、若手生産者を中心に都市圏の産直市や小売店において、新たに青梅需要の掘り起こしを進めている。

そこで、販売のノウハウに優れる先駆的な「若手生産者」と、施設・人員・栽培技術面で新たな体制づくりに欠かせない「農林公社」の連携による集出荷体系の構築を支援する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・生産量：52 t → 80 t
- ・法人化生産者育成：— → 1件
- ・生産額：2,150万円 → 3,250万円
- ・青梅生産量：10 t → 25 t
- ・青梅新規出荷者：— → 5人

活動内容

1 出荷形態に応じた栽培技術の推進

- ・適正施肥の推進
- ・重要病害（黒星病等）防除の徹底

2 市場ニーズに対応した出荷体制づくり

- ・完熟果と青梅の生産比率の適正化に向けたデータ収集
 - 収量予測や販売計画策定につながる結実率
 - 青梅から完熟果収穫までの肥大状況
- ・青梅の鮮度保持試験の実施

3 産地維持に向けた人づくり

- ・各生産者の栽培状況を調査
- ・若手生産者を対象とした経営改善計画の策定



【結実状況を確認】

活動の成果

1 出荷形態に応じた栽培技術の推進

- ・5名10園地で土壌調査を実施し、処方箋による改善指導
- ・関係機関と協議し、防除指針を改訂
 - 生産量は44.5t（完熟果：36.6 t、青梅：7.9 t）

2 市場ニーズに対応した出荷体制づくり

- ・完熟果と青梅の生産比率の適正化に向け、結実初期に収量予測が可能となるよう、花芽結実調査を実施
- ・生育時期別の調査数値と肥大係数により、生育量を予測して情報提供
 - 5月下旬以降約20日間で、果実が約1.6倍肥大
- ・鮮度保持資材の利用
 - 裸果と比較して常温で2～3日程度青色を保持

3 産地維持に向けた人づくり

- ・園地の場所及び栽培状況をとりまとめて、園地をリスト化
- ・経営環境の大幅な変化のため経営改善計画の見直し



【鮮度保持剤利用による果皮色の変化】



【個別状況調査を実施】

今後の活動

- 早期の販売計画策定に繋がる収量予測精度の向上
- 青梅集出荷体系構築にかかる課題（鮮度保持方法、収穫時の労力確保、樹形改造等）の解決
- 産地の持続的発展を見据えた、各生産者の営農計画の整理と承継希望農地をリスト化

媛小春の安定生産技術の確立と生産拡大

(媛小春／八幡浜市、西予市、伊方町)

八幡浜地方局 産地戦略推進室

活動の背景

「媛小春」は、知名度が低いものの、知っている消費者・市場関係者等からの食味の評価は高く、贈答用を中心に人気がある。しかし、樹勢が強く着果が不安定なこと等連年安定生産が困難なことから、栽培に取り組む生産者は少なく、産地化には至っていない。

そこで、矮性台木等の安定生産技術の確立を進めるとともに、PR活動を展開し販売を促進する。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・平均単収：1t/10a→2.5t/10a
- ・生産量：6t→30t
- ・矮性台木導入面積：0.8ha→1.2ha
- ・生産者数：6人→10人
- ・栽培面積：1.3ha→2.0ha
- ・販売額：100万円→1,500万円

活動内容

1 安定生産技術の確立

- ・矮性台木等の実証ほの設置・調査
- ・「南予の媛小春」魅力アップ協議会の設立、セミナー開催
- ・定期勉強会及びメールマガジン「媛小春通信」の配信
- ・新規生産者の掘り起こし活動

2 販売促進

- ・流通販売支援対策の検討
- ・市場調査・PR活動



【優良生産者の園地での研修会】

活動の成果

1 安定生産技術の確立

- ・矮性台木等の実証ほを設置し管内優良生産者の生育状況を調査
- ・「南予の媛小春」魅力アップ協議会を設立 →会員20人
- ・優良生産者の園地での研修会を開催 →出席者24人
- ・協議会員向けメールマガジン「媛小春通信」を12月に配信開始
→生産量：6t→12t、栽培面積：1.3ha→1.5haに増加

2 販売促進

- ・道の駅「八幡浜みなと」で媛小春のデニッシュの期間限定販売や各種イベントでの試食販売を実施
- ・関東圏のスーパーマーケット10店舗への納品や飲食店での加工利用等販路開拓を支援
- ・SNSで生産状況やイベント等の情報発信
- ・販促資材（ミニのぼり、リーフレット、ポスター等）を作成配布
→ネット販売では1,000円/kg以上の高単価で販売される事例が増え、地元市場でも取扱量が前年の約2倍となる等販売好調
→販売額：100万円→600万円に増加



【媛小春のデニッシュ】



【イベントでの試食販売】

今後の活動

- 関係者が有する「安定生産が困難」との負のイメージを払拭するため、優良生産者の栽培状況調査等により栽培マニュアルを作成するとともに、セミナー等を実施し、生産拡大を進める。
- 「媛小春」の認知度向上のため、引き続きPR活動に取り組むとともに、流通販売の支援対策等を検討し、効果的な販売拡大を図る。

Ⅱ 産地づくりビジョン (既存戦略品目)

さといも安定多収栽培技術普及による産地の拡大

(さといも／四国中央市)

東予地方局 地域農業育成室 四国中央農業指導班

活動の背景

全期マルチ栽培技術は定着したが、基本技術が省略されることで病害虫の発生が増加している。栽培面積は一時200haまで拡大したが、生産者の減少等により現在156haを維持している状況である。

そこで、さといもの安定生産に向け、土づくりや病害虫防除等の全期マルチ栽培の基本技術の徹底を図るとともに、東予地域の各JAと連携した広域選果場の「分割・根切り等調整作業請負体制（粗選果出荷）」の活用やスマート農業等を組み合わせた省力化を推進し、産地拡大を図る。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- | | |
|-------------------------------|--------------------|
| ・平均収量：2.6t/10a→3.0t/10a | ・栽培面積：170ha→195ha |
| ・50a以上生産者収量：3.5t/10a→4.0t/10a | ・生産量：4,420t→5,850t |
| ・10a当たり生産額：55万円→63万円 | ・生産額：9.3億円→12億円 |

活動内容

1 安定多収対策の推進

- ・優良種苗の選抜方法等の技術講習会を開催
- ・病害虫防除、貯蔵中の防寒対策について個別指導を実施
- ・「疫病防除体系モデルシート」を52戸に配布し防除指導を徹底
- ・3地区（藤原、長津干拓、上天満）に防除推進リーダーを選任し、講習会（3回）や技術資料配布を通して防除意識を高めた
- ・輪作体系や土壌消毒の効果確認のため高収益モデル園を設置



【疫病防除警戒散布の実施】

2 規模拡大に向けた省力化

- ・防除作業の省力化を図るため、ドローン防除技術を実証
- ・畝立整形マルチ被覆の取組みを推進
- ・広域選果場への粗選果出荷や鉄コンテナの利用推進



【広域選果場へ粗選果で出荷】

活動の成果

1 安定多収対策の推進

- ・優良種苗の更新 3,893kg（前年比113%）
→冬期の防寒対策の実施により生育は良好
- ・疫病発生警戒期に個別巡回やメール等で防除を徹底
→140ほ場（24.6ha）において発生被害が軽減
- ・輪作体系や土壌消毒の実施
→生産量が安定し、生産額70～82万円/10aを確保

2 規模拡大に向けた省力化

- ・ドローン防除を1.8ha、畝立整形マルチを23haで実施
- ・鉄コンテナを利用した出荷者7名（前年比1名増）



【鉄コンテナ利用による省力化】

今後の活動

- 安定多収に向け、優良種苗の確保や地域が一体となった疫病防除対策の徹底
- JAファームうまが取り組む農作業受託支援事業（ドローン防除等）を活用し、規模拡大を促進
- 広域選果場が取り組む粗選果や鉄コンテナ出荷を活用した省力化の推進
- JAの営農指導員などの東予地区さといも技術協議会指導者の技術平準化に向けた連携

上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進

(はれひめ、紅プリンセス、紅まどonna、甘平、レモン/しまなみ地域)

今治支局 地域農業育成室 しまなみ農業指導班

活動の背景

しまなみ地域の柑橘産地は、担い手の高齢化や耕作放棄地の拡大が進行する中、新たな担い手となり得る移住者等の人材の参入が期待される地域でもある。西日本豪雨被災園の復旧に合わせて、JAの新規就農研修ほ場として活用する再編復旧園（今治市上浦町）に、スマート農業技術を導入した未来型果樹農業のモデルを構築し、新規就農者等人材の育成と同技術の地域への波及を図る。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・スマート農業による柑橘栽培面積：－→15ha
- ・スマート農業導入（研修）者数：－→15人
- ・遠隔技術指導活用農業（研修）者数：－→15人

活動内容

1 スマート農業技術の導入支援

- ・立地条件等に適したスマート農業技術を構築するために、JA等の関係機関と検討会を開催

2 スマート農業技術活用人材の育成

- ・各種研修会の開催
- ・研修生に対する遠隔技術指導の実践支援

3 豪雨被災園の早期営農再開の支援

- ・柑橘大苗育苗の支援
- ・基盤整備の進捗に合わせた、堆肥の投入と緑肥作物の栽培を組み合わせた効果的な土づくりの推進



【スマート機器の整備計画（一部抜粋）】

活動の成果

1 スマート農業技術の導入支援

- ・気象観測装置と連動した遠隔自動灌水を軸に、ドローン防除、ラジコン草刈機を組み合わせた導入計画を作成
→スマート農業による柑橘栽培面積 約1.8ha

2 スマート農業技術活用人材の育成

- ・ドローン防除機の操縦資格者2名、県リアルタイム農業普及指導ネットワーク利用登録者2名を確保したほか、自走式防除機やラジコン草刈機の運用研修を通して、産地全体の理解を促進
→遠隔技術指導活用等農業（研修）者数 2名

3 豪雨被災園の早期営農再開支援

- ・柑橘大苗育苗の支援
→2年生大苗、5品種約5千本を確保
- ・効果的な土づくりの推進
→堆肥投入と緑肥作物（ソルゴー）の栽培を組み合わせた土づくりと土壌流亡対策を実証
- ・品種に適した植栽レイアウトを決定→約1.8haで苗木を植付け



【ラジコン草刈機の操作研修の状況】



【大苗の育苗管理の状況】

今後の活動

- 効果的なスマート農業技術の活用による未来型果樹農業のモデル構築を支援
- 県リアルタイム農業普及指導ネットワークやスマート農業技術を活用できる人材の育成
- 新たに整備予定の再編復旧園を含めた、豪雨被災園の早期営農再開の支援

日本一を目指したユーカリ産地の振興

(ユーカリ／松山市、東温市)

中予地方局 地域農業育成室

活動の背景

ユーカリは定植2年目から収穫可能で消費者ニーズもあり、管内の花木を代表する品目となっている。また、市場からの評価も非常に高く、生産量の拡大や新たな品種の導入が求められている。

しかし、水田転換ほ場で排水不良による株枯症が発生し、安定した収量が確保できていないことから、排水性改善技術を確立する。また、生産量や品質を向上させるため、樹形改善技術の確立や普及のほか、生産者の育苗技術の向上などによりユーカリの産地拡大を目指す。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・栽培面積：18.0ha→26.0ha
- ・生産量：1,435千本→2,260千本
- ・生産額：134百万円→205百万円
- ・排水性改善実践農家数：5人→70人
- ・新規品種の導入面積：0ha→2.0ha

活動内容

1 水田転換ほ場における排水性改善技術の確立

- ・穴掘り機を用いて畝間に縦穴を掘り、ほ場内の排水性を改善
- ・栽培講習会で排水性改善技術の実証成果を周知

2 収量及び品質向上に向けた樹形の確立

- ・樹形ごとの収量及び品質について検討

3 生産者の挿木、育苗技術の向上

- ・挿木及び育苗講習会を開催(3回)

4 新規品種の導入に向けた試作及び検証

- ・新規候補として4品種(パルブラ、アップルボックス、ポポラス、グロブロス)を試作し、地域適応性及び市場評価を検証



【穴掘り機を用いた排水性改善】



【4本仕立ての樹形づくり】

活動の成果

1 水田転換ほ場における排水性改善技術の確立

- ・株枯症の発生率は無処理区40%に対し、径15cm以上の縦穴を深さ50cmまで掘り、排水を良好にすることで10%に低減
→排水性改善技術を生産者17人が導入
→水田転換ほ場での栽培が可能となり、栽培面積19.8ha、生産量1,720千本、生産額156百万円に向上

2 収量及び品質向上に向けた樹形の確立

- ・2年生株では、従来の1本仕立てに比べ、2本仕立て及び4本仕立ては、収量に差はなかったものの品質が向上

3 生産者の挿木・育苗技術の向上

- ・生産者の挿木技術が向上
→発根率が従来の0.1%に対して、最大30%まで向上

4 新規品種の導入に向けた試作及び検証

- ・4品種とも定植1年目から収穫可能。2年目の栽培試験で地域適応性及び市場評価をもとに3品種を選定



【新規候補：パルブラ、アップルボックス、ポポラス、グロブロス(左上から右)】

今後の活動

- 排水性改善技術の普及を推進するとともに、樹形別の収量性について引き続き調査する。
- 挿木、育苗講習会を開催し、生産者の自家育苗技術の向上や導入農家の拡大を図る。
- 有望な3品種については、地域適応性調査及び栽培技術の確立、市場評価を踏まえて導入品種を選抜するとともに、地域への普及に取り組む。

キウイ花粉ビジネスの定着支援

(キウイフルーツ(花粉) / 松野町)

南予地方局 地域農業育成室 鬼北農業指導班

活動の背景

鬼北農業指導班と果樹研究センター、松野町が連携して株式会社松野町農林公社を販売拠点とした「キウイフルーツ花粉ビジネス」に取り組み、新たな農業モデルとして産地化を目指している。

そこで、栽培技術の向上や収穫作業の省力化、生産量の増加を図ると同時に、安全・安心な花粉の生産を支援する。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・生産者数：3人→6人
- ・栽培面積：18a→40a
- ・健全花粉率(かいよう病陰性および発芽率80%以上)：100%→100%

活動内容

1 栽培技術向上による省力化と早期成園化

- ・整枝剪定講習会の開催
- ・省力化に向けた整枝法及びハウス構造を考案・設置

2 安心・安全な花粉生産

- ・かいよう病検定支援
- ・各産地で花粉サンプル評価聞き取り

3 新規栽培者の掘り起こし

- ・個別掘り起こし



【新規導入した低コスト
省力栽培ハウス】

活動の成果

1 栽培技術向上による省力化と早期成園化

- ・収穫後の新梢管理や冬期の剪定講習会を実施
→生産者の技術レベルを向上
- ・低コスト省力栽培技術の導入のため、関係機関と協議し、従来よりも小型のハウスに省力化整枝法を取り入れた構造を考案
→2戸の生産者が導入

2 安心・安全な花粉生産

- ・収穫期間を通じてかいよう病の検定を実施
→陰性を確認したことで安全性を証明
- ・県下主要4産地において松野産と海外産花粉を比較し、果実の肥大および品質(糖度、クエン酸含量)ともに同等であることを確認

3 新規栽培者の掘り起こし

- ・栽培に係る経費等を試算し、関係機関と連携して栽培候補者への個別説明を実施
→新たに1戸の生産者が栽培を検討



【果実肥大調査】



【栽培候補者に個別説明】

今後の活動

- 低コスト省力栽培ハウスにおける省力効果の検証
- 花粉収量増加に向けた生産者への栽培管理指導の徹底
- 関係機関との連携による新規栽培候補者の掘り起こしと説明会の開催

スマート営農体系の確立・普及で未来につなぐかんきつ産地

(温州みかん・甘平・紅プリンセス／八幡浜市・伊方町)

八幡浜支局 地域農業育成室

活動の背景

スマート農業技術の導入による省力化を目指して令和元年度から2年間、国のスマート農業加速化実証プロジェクトによりAI選果機等の導入によるスマート営農体系の実証に取り組んだ。その成果を普及するべく、普及啓発や現地実装に向けた支援等を継続して行っている。

加えて、ドローンを活用した農薬散布技術に着目し、防除作業の省力化を目指している。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・AI選果機導入農家数：2戸→7戸
- ・スマート営農体系マニュアル：— →作成
- ・ドローン防除面積：3ha→20ha
- ・スマート農業労働時間：130時間/10a→110時間/10a

活動内容

1 AI選果機選果省力化技術

- ・改良に向けた果実分析やAI学習を実施(5回)
- ・AI選果機見学会の開催(2回)

2 温州みかん等の園地の施肥・かん水制御技術

- ・気象ロボット設置園地の生育調査を行い、果実肥大や品質と取得したデータとの相関関係を分析(月2回程度)

3 ドローンによる新たな防除体系の検討

- ・ドローン防除の実証ほを設け、薬剤の付着や黒点病の発生状況等を調査(17a)
- ・「未来につなぐ西宇和スマート農業推進フォーラム」を開催し、ドローン防除の効果や長短所について講演
- ・必要な訓練や手続きを解説する動画を作成し、地元のCATV局や動画配信サイトで配信



【AI選果機見学会】



【気象ロボット設置園地の調査】

活動の成果

1 AI選果機選果省力化技術

- ・紅プリンセス及び河内晩柑の選果機能を追加
- ・腐敗につながる小さな傷の選別精度を改善
- ・新たに農業法人1社が発注 →累計で3戸が導入

2 温州みかん等の園地の施肥・かん水制御技術

- ・良食味の果実生産のため、水分管理の目安となる指示値の範囲を推定し、結果を農家に還元 →今後の栽培管理に活用予定

3 ドローンによる新たな防除体系の検討

- ・実証区の果実は手がけ散布した対照区と比べて発病度がやや高い傾向がみられたものの、統計上の有意差は認められず一定の防除効果を確認
→今年度のドローン防除面積は10.3haに増加



【ドローン防除に関する講演】

今後の活動

- 経営指導や相談活動を通じてAI選果機等のスマート農業機器の導入を支援していく。
- データの取得と分析を継続し、高品質生産につなげていく。
- ドローン防除は、より防除効果が高まるよう散布方法等を見直して実証に取り組む。

Ⅲ 地域戦略ビジョン

ニホンザル対策強化による生産基盤の維持

(東予東部地域農業者／新居浜市、西条市、四国中央市)

東予地方局 地域農業育成室

活動の背景

東予東部地域には29群、約1,200頭のニホンザルが生息し、半数以上に当たる15群が加害レベル4以上と推定されており、GPSによる群れの生育状況等調査を活用した加害レベル低減に向けた取り組みが必要となっている。そこで、これまでの取組実践集落での対策を、被害が発生している地域へ情報共有し普及することで、被害軽減を図る。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・取組実践集落：3集落→6集落
- ・取組実践リーダーの育成：3人→6人
- ・加害レベル(4→3以下)低減群数：—→4群
- ・被害面積：8.0ha(H28)→6.4ha
- ・被害金額：681万円(H28)→545万円
- ・広域対策連携会：—→1組織

活動内容

1 取組実践集落の活動支援

- ・取組実践集落3集落の活動支援
- ・新たな人材の育成
- ・新たな取組実践集落の選定

2 広域連携の強化

- ・市をまたぐ広域被害への対策強化のため、広域連携会の設置に向け協議
- ・技術導入に向けた専門事業者との連携



【センサーカメラの設置】

活動の成果

1 取組実践集落の活動支援

- ・取組実践3集落における捕獲、追い払い活動を支援
大型檻や小型箱罠による捕獲餌付け指導 → 1集落で39頭捕獲
センサーカメラ活用による追い払い、捕獲活動支援
- ・地域の鳥獣害対策を先導する「えひめ地域鳥獣管理専門員」による、就農初期農業者や青年農業者組織対象の研修会を開催
→若い農業者のスキルアップ
- ・関係機関からの聞き取りに基づいて新規取組実践集落候補地を選定し、候補地において現地調査や被害状況の聞き取りを実施
→次年度以降に対策を検討
- ・実践活動指標作成のため、取組実践集落での聞き取りを実施
→次年度に指標を作成



【取組実践集落での聞き取り調査】

2 広域連携の強化

- ・東予東部研修会において、3市の農業者、猟友会、関係機関が意見交換 →広域対策連携会設置に向けて協議継続
- ・被害地域の農業者や猟友会対象に、鳥獣害対策専門事業者を講師とした研修会(ワークショップ)を開催
→専門事業者と連携し地獄檻や改良軽量小型檻の導入を検討



【農業者参加のワークショップ】

今後の活動

- 取組実践集落における活動を引き続き支援し、東予東部における捕獲を進める。
- 捕獲等の対策の効果を明らかにするため、加害レベル調査を実施する。
- 広域連携を強化するため、広域対策連携会設立に向けた協議を進める。

意欲の高い新規就農者の確保、育成

(就農希望者・農業者／今治市陸地部)

今治支局 地域農業育成室

活動の背景

今治市（陸地部）では、年間約30件程度の就農相談があるが、その多くが農業未経験者であり、円滑な就農には相談から研修、就農・定着までのサポートが重要である。そこで、関係機関で構成する支援チームが技術指導・各種情報提供を行い、意欲の高い新規就農者を育成する。

また、早期の経営安定化に向け、各種研修会や個別指導を実施し、担い手として確保・育成する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・受入れ体制整備：一 →今治版受入体制確立
- ・新規就農者数：4人→40人/5年間
- ・青年等就農計画達成率：一 →100%
- ・新規就農者定着率：89.7%→100%

活動内容

1 受入体制整備

- ・支援チームを中心とした受入体制を整備
- ・機能充実に向け、新たに経営開始前対策を開始

2 確保対策

- ・農業関係高校へ就農啓発活動を実施
- ・就農相談者へワンストップ窓口による就農相談を実施
- ・就農希望者へ研修実施支援、青年等就農計画の作成支援を実施

3 経営開始前対策

- ・R6・7就農予定者を対象にした就農開始前研修会の開催
- ・就農後の受け入れ体制強化のため、先輩農業者との交流会開催

4 育成対策

- ・支援チームによる重点指導：対象者7人を選定し巡回指導



【農業高校生へ農業の魅力を発信】



【就農前研修の実施】



【重点指導者へ栽培技術指導】

活動の成果

1 受入体制整備

- ・支援チームによる受入れ体制を整備し、新たに経営開始前対策として、経営開始前研修会及び交流研修会を実施

2 確保対策

- ・今治版就農支援パンフレットを作成し、ワンストップ窓口による就農相談（27件）を実施
→就農前研修開始者1人、新規就農者10人を確保

3 経営開始前対策

- ・就農予定者に対し、知識・技術の習得を目的に研修を開催し、就農準備を支援 →R6新規就農者補助事業活用者5人
- ・農業指導士をアドバイザーとし、地域内でサポート体制を構築

4 育成対策

- ・個別巡回指導により技術習得・経営管理支援等を重点的に実施
→農福連携による労働力確保、適期作業実施
による品質・収量の向上での経営改善が図られた。

今後の活動

- 就農相談後の受け入れ体制の整備を関係機関や地域農業者等と連携し進めるとともに、研修開始から経営開始までの支援体制の強化を図り、スムーズな就農を支援する。
- 就農初期（経営開始後5年まで）農業者に対し、関係機関が連携する支援チームによる重点指導を実施し、早期の経営確立を支援する。

七折小梅を核とした地域営農の推進

(七折小梅／砥部町七折地区)

中予地方局 地域農業育成室 伊予農業指導班

活動の背景

砥部町七折地域は、特産の「七折小梅」の栽培が盛んであるが、平成26年頃から生産が不安定となり、取引先との商談に支障をきたしているほか、担い手不足や生産者の高齢化が進展していることから産地の衰退が危惧されている。

そこで、優良系統への更新、生産安定対策に取り組むとともに、多様な担い手の確保育成や作業の省力化・軽労働化、さらには雇用の活用等を進め、持続的な地域営農を推進する。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・優良系統面積：3ha→5ha
- ・樹形改善面積：0.1ha→1ha
- ・七折小梅生産量：36t→60t
- ・モデル園単収：0.3t/10a→1.2t/10a
- ・ネット求人利用農家：2戸→12戸

活動内容

1 生産安定に向けた取り組み

- ・生産安定対策プロジェクトチーム会議の開催
- ・優良系統の選抜と更新
- ・母樹園を活用した樹づくりと栽培技術の展示

2 就労者の確保

- ・研修生の受け入れによる新規就農者の確保と育成
- ・ネット求人募集による収穫時の労働力確保支援
- ・省力化を目指した樹形改善や機械化の推進

3 販売体制の強化

- ・ネット販売等による直販力強化支援

4 地域との連携

- ・近隣集落等との共助連携活動支援
- ・地域活性化を目指した梅まつりや植樹祭の開催



【生産安定プロジェクトチーム会議】



【せん定講習会】

活動の成果

1 安定生産技術の普及による産地の維持・発展

- ・苗木の供給体制を確立するとともに、優良系統（竹内系）への更新を4haで実施
- ・せん定講習会(10月)で省力樹形への改善を啓発し、0.2haで実施
→優良系統のモデル園（樹齢5年）の単収は0.4t/10a
→生産量は51tを確保

2 持続的な地域営農の実践

- ・収穫作業の雇用を確保するため、求人アプリを4戸が利用
- ・「ななおれ梅組合」は就農候補者の研修受入機関に認定され、研修生1人を確保（R6年4月就農）
- ・消費者の目を引く加工品パッケージへの改良
- ・梅まつりや植樹祭等の地域活動を通じて、都市住民との交流を拡大



【優良系統の母樹園（7a）】

今後の活動

- 着果の安定につながる技術についてさらに調査検証を行うとともに、選抜した優良系統への改植を推進し、安定生産による産地の活性化を進める。
- 新規就農者及び若手生産者に対し、早期の栽培技術向上を目指した濃密な指導を実施する。
- ネット販売等の直販力向上に取り組む。
- 若者の梅干し離れに対して、小・中学校での食育推進等により消費拡大を目指す。

地域食材の生産振興と食文化の伝承

(高齢農業者等／久万高原町)

中予地方局 地域農業育成室 久万高原農業指導班

活動の背景

久万高原町では古くから雑穀が古くから栽培され、郷土料理として親しまれているが、栽培農家や栽培面積は減少傾向にある。そのため、雑穀の新たな需要創出や生産振興を図り、貴重な地域食材を伝承するとともに高齢者の生きがいがづくりに資することにより、地域農業の活性化を目指す。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・雑穀栽培農家数：14人→30人
- ・雑穀栽培面積：220a→270a
- ・道の駅の商品取扱数：15品→30品
- ・道の駅等のメニュー化：－→6件
- ・雑穀新商品取扱い店舗数：3件→6件

活動内容

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催

- ・伝統ある雑穀料理の継承、雑穀の生産振興、新たな需要創出に係る対策等の検討及び活動方針の意識統一

2 雑穀の生産振興

- ・現地展示ほの設置による栽培実証及び啓発
- ・新規栽培者の掘り起こし及び育成

3 郷土料理の伝承活動

- ・雑穀郷土料理講座の開催

4 雑穀を利用した商品開発

- ・雑穀(たかきび)を原料とする代替肉メニューの開発
- ・上浮穴高校と連携した代替肉を利用した商品開発



【高校生を対象とした収穫体験】

活動の成果

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催

- ・雑穀の生産振興や需要創出対策等について協議を行うとともに、雑穀を使用した新商品(3品)の試食等を実施

2 雑穀の生産振興

- ・新規栽培者3人を確保 →栽培農家数17人、栽培面積230a
- ・指導班の実証ほ場で、上浮穴高校生を対象とした雑穀の収穫や脱穀の体験会を開催

3 郷土料理の伝承活動

- ・管内の小学校(2校)及び上浮穴高校を対象に、雑穀を使用した料理講座を開催し、郷土料理を伝承

4 雑穀を利用した商品開発と販売

- ・外国人モニターツアーや町内の収穫祭で、「たかきび」を代替肉として使用した「クーマカレー」の試食によるPRを実施
- ・上浮穴高校と連携し「クーマカレー」を使った新商品の開発を支援
- ・町内の飲食店や宿泊施設等(5施設)を対象に、専門家による雑穀を用いたメニューの調理講習を開催。道の駅みかわでは、「クーマカレー」をメニュー化し、販売を開始
- ・町内福祉施設が取り組んだ「地とうきび」を使用したマドレーヌ、クッキー及びショートブレッドの開発を支援し、中予地方局でのお披露目販売会で商品をPR



【飲食店での調理講習】



【メニュー化されたクーマカレー】

今後の活動

- 商品化による需要拡大にともない、雑穀の供給量が不足することから、生産者の確保と栽培面積の拡大を目指す。
- 道の駅等への出荷体制と町内での加工原料製造システム(とう精・製粉等)の構築を図る。

儲かる農業人材の育成と経営発展

(新規就農者／宇和島市)

南予地方局 地域農業育成室

活動の背景

宇和島市管内の認定農業者数は、H24年から10年で14%減少しており、高齢化等で地域農業・農村の担い手不足が進んでいる。これに対し宇和島市では、関係機関が連携して就農支援システムを構築し、新規参入や地域外からの就農を積極的に受け入れている。一方で、地域に馴染めない、安定した収入が得られない等の理由で、早期に離農する農業者も少なくない。そこで、新規就農者がスムーズに地域に溶け込み、安定した収入を得られるよう支援し、地域への定着を目指す。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・新規就農者定着率：88%→100%
- ・認定農家への誘導：4人/年→8人/年
- ・認定新規就農者の目標達成率：55%→80%
- ・儲かる経営モデル：— →5経営体

活動内容

1 就農サポートチーム活動

- ・関係機関（県・市・JA・農業委員会）で新規就農者へのチーム巡回を実施
- ・個別相談の実施

2 新規就農者の定着支援

- ・ニューファーマー講座、1ターン就農者講習会、儲かるセミナーの開催
- ・個別相談、園地巡回の実施

3 経営発展支援

- ・経営発展講座の開催（専門家派遣）
- ・認定農業者への誘導



【講習会でアシストスーツを体験する新規就農者】



【水稲栽培対象者に対する指導】

活動の成果

1 就農サポートチーム活動

- ・サポートチームによる巡回（45人）を実施
→経営状況に応じた個別指導により、認定新規就農者の売上目標達成者率は60%

2 新規就農者の定着支援

- ・経営改善に活かせるニューファーマー講座を4回開催
→参加率は43%（前年比1.7倍）
- ・1ターン就農者講習会（2回）を開催し、就農者の横のつながりを強化するとともに、農業指導士等との意見交換を行い、定着促進とスムーズな農地確保について協力体制を構築
→新規就農者の定着率は83%

3 経営発展支援

- ・経営改善や規模拡大を目的に、SNS・通販サイトを活用した販路拡大やIT技術を用いた経営管理についての講習会を開催
→年間を通じて認定農業者への誘導を行った結果、新たに5人が認定農業者に認定



【補助事業に関する個別相談】

今後の活動

- セミナー等で地域に応じた経営指標の周知とともに、個別指導により儲かるモデル経営体を育成
- 個別巡回や講座による支援で、新規就農者の売り上げ目標達成率80%、定着率100%

耕畜連携の構築による資源循環型農業の推進

(耕種農家、畜産農家／西予市)

八幡浜支局 地域農業育成室 西予農業指導班

活動の背景

西予市は、立地条件に適した米・野菜・果樹等の多様な農産物が生産されている一方で、四国を代表する酪農・肉用牛の産地であり、地域内資源が豊富で利用しやすい環境にある。

このような中、コントラクター組織がWCS用稲等の収穫調製作業を受託し、畜産農家へ供給している。こうした取組の拡大と耕種農家による堆肥有効活用を進めるため、飼料作物の生産・供給体制の確立、肥料費削減、安定的な販売先確保等により耕畜連携の構築を目指す。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・ 耕畜連携マッチング：44件→60件
- ・ 堆肥利用量：1,800t→3,000t
- ・ 収穫作業受託面積：100ha→200ha
- ・ 飼料作物栽培面積：242ha→325ha
- ・ WCS用稲供給量：1,520t→4,000t

活動内容

1 堆肥の有効利用促進

- ・ 堆肥利用推進チラシの作成・配布及びアンケート調査実施
- ・ 耕畜連携による土づくりセミナーの開催
- ・ 耕畜連携マッチングの実施

2 飼料作物生産体制の確立

- ・ 先進地視察の実施
- ・ WCS用稲栽培指導、実証ほの設置
- ・ 耕畜連携連絡協議会の開催



【WCS用稲現地講習会】

活動の成果

1 堆肥の有効利用促進

- ・ 牛糞堆肥の利用を促すWCS用稲栽培チラシの作成・配布及び堆肥利用についてアンケート調査を実施(22名回答)
→堆肥利用推進
- ・ 耕畜連携による土づくりセミナー開催(60名参加)
→堆肥利用推進等により堆肥利用量実績 2,051 t に増加
- ・ 耕種農家と畜産農家による耕畜連携マッチングの実施
→45件成立

2 飼料作物生産体制の確立

- ・ 鳥取県畜産農業協同組合へ先進地視察を実施
→組織の運営方法等を今後の取組に反映
- ・ 堆肥を利用したWCS用稲栽培の実証ほ設置（3カ所：60a）
→生産費の1割以上削減等の実証結果を生産者へ周知
- ・ 耕畜連携連絡協議会を開催（2回）
→WCS用稲確保について検討
→WCS用稲栽培面積（収穫作業受託面積）123ha、WCS用稲供給量2,797tに増加



【WCS用稲の刈取り】



【耕畜連携連絡協議会を開催】

今後の活動

- 補助事業等を活用した堆肥散布機の導入支援
- 堆肥の運搬・散布体制の確立と運営支援
- 化学肥料・生産コスト低減を目標とした、堆肥利用による作物別栽培指針の作成

令和6年度普及指導計画一覧表

局	No.	ビジョン種類	部所	普及指導計画タイトル	対象地区	対象項目
東予	1	産地づくり	地域	さといも種苗生産体制の強化と省力化栽培の普及による産地の拡大	新居浜市、西条市	さといも
	2	産地づくり	地域	柿「太天」の産地振興と落葉果樹の収益向上	西条市、新居浜市	柿、キウイフルーツ
	3	産地づくり	地域	基盤整備水田における収益性の高い水田農業の確立	西条市、新居浜市	水稲、裸麦、大豆ほか
	4	地域戦略	地域	地産地消型都市近郊農業の発展	新居浜市	産直市出荷者など
	5	地域戦略	地域	農業法人(集落)連携強化と農福連携による周桑地域農業の維持・発展	西条市周桑地域	農業法人(集落)
	6	地域戦略	地域	地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援	新居浜市、西条市	就農準備研修生など
	7	地域戦略	地域	ニホンザル対策強化による生産基盤の維持	西条市、新居浜市、四国中央市	東予東部地域農業者
	8	産地づくり	四中	さといも安定多収栽培技術普及による産地の拡大	四国中央市	さといも
	9	産地づくり	四中	やまのいも高品質多収栽培技術の底上げ・省力化による産地の維持・強化	四国中央市	やまのいも
	10	産地づくり	四中	茶産地の労働力確保とブランド化による活性化支援	四国中央市	茶
	11	地域戦略	四中	地域が一体となった新規就農者等の定着支援	四国中央市	新規就農者など
	12	産地づくり	産地	いちご高設栽培のデータ活用等高収量安定生産技術	四国中央市、新居浜市、西条市	いちご
	13	産地づくり	産地	東予一円の魅力ある花木産地づくり	西条市、新居浜市、四国中央市	花木
	14	産地づくり	産地	栽培技術の高位平準化によるメロン産地の拡大	西条市	メロン
今治	1	産地づくり	地域	かんきつ県育成品種の安定生産と産地育成	今治市、上島町	かんきつ
	2	産地づくり	地域	県育成品種ひめの凜の産地化の促進	今治市	水稲 ひめの凜
	3	産地づくり	地域	収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大	今治市	さといも
	4	地域戦略	地域	法人化した集落営農の経営継承・経営発展	今治市	集落営農組織
	5	地域戦略	地域	効果的な鳥獣害対策に取り組むモデル集落の育成	今治市(陸地部)	モデル集落
	6	地域戦略	地域	意欲の高い新規就農者の確保・育成	今治市、上島町	就農希望者・農業者等
	7	産地づくり	しま	しまなみ産香酸かんきつの産地戦略の推進	今治市(島しょ部)、上島町	レモン、ライム
	8	産地づくり	しま	上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進	今治市(島しょ部)、上島町	はれひめ・紅プリンセス
	9	地域戦略	しま	効果的な鳥獣害防止対策実施に向けた実践的な活動体制づくり	今治市(島しょ部)、上島町	集団的な複数園地
	10	産地づくり	産地	しまなみ地域農業ブランドの育成	今治市、上島町	地域特産農産物
	11	産地づくり	産地	施設園芸における低コスト・高度化栽培技術の実証・普及	今治市、上島町	低コスト・高度化施設栽培技術
	12	産地づくり	産地	業務ニーズに応じた多様な地域特産品目が供給できる産地づくり	今治市、上島町	イタリヤ野菜類、媛かぐやなど
中予	1	産地づくり	地域	中晩柑類の産地振興と樹園地再編による未来型産地モデルの創出	松山市、東温市の全域など	伊予柑・せとか
	2	産地づくり	地域	果菜類の高品質安定生産技術の確立と産地力強化	松山市、東温市	なす・いちごなど
	3	産地づくり	地域	さといもの安定生産技術確立による産地拡大	松山市、東温市	さといも
	4	産地づくり	地域	日本一を目指したユーカー産地の振興	松山市、東温市	ユーカー
	5	地域戦略	地域	地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成	松山市、東温市	新規就農者など
	6	地域戦略	地域	多様な人材の活用による労働力確保対策の推進	松山市、東温市他	認定農業者など
	7	地域戦略	地域	総合的な対策の普及によるイノシシ等鳥獣被害の低減	松山市、東温市	管内農家
	8	産地づくり	伊予	園地若返りによるキウイフルーツの産地強化	伊予市、砥部町	キウイフルーツ
	9	産地づくり	伊予	加工適性を活かした「媛かぐや」の産地づくりとさといも栽培技術の向上	伊予市、松前町、砥部町	さといも
	10	産地づくり	伊予	米麦の二毛作体系による水田高度利用の推進	伊予市、松前町、砥部町	水稲、麦類
	11	地域戦略	伊予	受入体制の整備による新規就農者等の定着支援	伊予市、松前町、砥部町	新規就農者など
	12	地域戦略	伊予	集落営農組織の連携強化による地域農業の活性化	伊予市、松前町、砥部町	中心経営体など
	13	地域戦略	伊予	七折小梅を核とした地域営農の推進	砥部町七折地区	七折地域農業者
	14	産地づくり	久高	生産力の向上と新規栽培者の育成によるトマト産地の活性化	久万高原町	トマト
	15	産地づくり	久高	ピーマンの単収向上と施肥改善によるコスト低減	久万高原町	ピーマン
	16	地域戦略	久高	多様な担い手の確保と女性の活躍促進	久万高原町	農業女子、新規就農者など
	17	地域戦略	久高	地域食材の生産振興と食文化の伝承	久万高原町	高齢農業者など
	18	産地づくり	産地	愛媛オリジナルかんきつを核とした中晩柑産地の育成	松山市、伊予市、東温市、砥部町	甘平・紅プリンセス
	19	産地づくり	産地	中予地域における花き産地の維持・発展	松山市、東温市、伊予市、松前町、久万高原町	さくらひめなど
	20	産地づくり	産地	軽量葉菜類の周年生産を核による安定した野菜産地の育成	松山市、伊予市、東温市、砥部町	バクチャー、フロッキー等

令和6年度普及指導計画一覧表

局	No.	ビジョン種類	部所	普及指導計画タイトル	対象地区	対象項目
南予	1	産地づくり	地域	被災園地の早期営農再開支援	宇和島市	かんきつ生産者
	2	産地づくり	地域	持続性の高い加工用かき・びわ産地の育成	宇和島市	かき、びわ
	3	産地づくり	地域	さといもの単収向上と種芋供給の安定化	宇和島市	さといも栽培農家
	4	地域戦略	地域	宇和島地区の水田農業継続に向けた機能強化支援	宇和島市津島地区及び三間地区	農事組合法人など
	5	地域戦略	地域	宇和島就農支援システムの構築	宇和島市	就農候補者、受入農業者など
	6	地域戦略	地域	儲かる農業人材の育成と経営発展	宇和島市	新規就農者、農業者など
	7	産地づくり	鬼北	キウイ花粉ビジネスの定着支援	松野町	キウイフルーツ(花粉)
	8	産地づくり	鬼北	鬼北地域における桃産地の再興支援	鬼北町、松野町	鬼北地域農業者
	9	地域戦略	鬼北	時代にマッチした野菜産地の担い手育成と研修体制の再構築	鬼北町、松野町	鬼北地域野菜産地の担い手
	10	地域戦略	鬼北	鬼北地域における経営力のある担い手の確保・育成	松野町、鬼北町	認定農業者07経営体など
	11	産地づくり	愛南	河内晩柑の園地再生と省力化技術による産地維持	愛南町	河内晩柑
	12	産地づくり	愛南	ブロッコリー生産リスク軽減と新規栽培者確保による産地振興	愛南町	ブロッコリー栽培者及び希望者
	13	地域戦略	愛南	地域農業を担える人材の確保育成	愛南町	就農初期青年など
	14	地域戦略	愛南	次代を担う土地利用型経営体の経営改善支援	愛南町	水田等土地利用型認定農業者02経営体
	15	産地づくり	産地	魅力ある産直市を核とした少量多品目の産地づくり	宇和島市	野菜類等
	16	産地づくり	産地	ニーズに合わせた集出荷体制の構築によるうめ産地の発展	松野町	うめ
	17	産地づくり	産地	媛小春の安定生産技術の確立と直販用品目への育成	宇和島市、愛南町	媛小春
	18	産地づくり	産地	マイナー野菜から地域振興の核となる特産品目へのステップアップ支援	宇和島市	つるむらさき
八幡浜	1	産地づくり	地域	西宇和ブランドを支える温州みかんの高品質・安定生産	八幡浜市、伊方町	温州みかん
	2	産地づくり	地域	新品種導入による中晩柑類の産地強化	八幡浜市、伊方町	清見、甘平、紅プリンセス
	3	産地づくり	地域	スマート営農体系の確立・普及で未来につながるかんきつ産地	八幡浜市、伊方町	温州みかん、甘平、紅プリンセス
	4	地域戦略	地域	次世代のかんきつ産地を担う新規就農者の確保と定着支援	八幡浜市、伊方町	新規就農者など
	5	地域戦略	地域	かんきつ産地の次代を担う大規模経営体の育成と経営継承支援	八幡浜市、伊方町、西予市	認定農業者など
	6	地域戦略	地域	多様な人材のマッチング支援による労働力確保	八幡浜市、伊方町	かんきつ生産農家
	7	地域戦略	地域	ジビエ利用を見据えた地域ぐるみのかんきつ鳥獣害対策の強化	八幡浜市、伊方町	モデル集落3地区
	8	産地づくり	大洲	ぶどうの省力栽培体系の確立と温暖化に対応した産地振興	内子町、大洲市	ぶどう
	9	産地づくり	大洲	柿の出荷分散化と安定生産技術の導入、労働力確保等対策による産地振興	内子町全域、大洲市全域	柿
	10	産地づくり	大洲	新技術導入による単収アップでいちご産地の強化	大洲市、内子町	いちご
	11	地域戦略	大洲	青年農業者と農業女子の新たな取組支援と多様な担い手の確保育成	大洲市、内子町	新規就農者、農業女子
	12	地域戦略	大洲	担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化	大洲市、内子町	農地集積等を指す担い手
	13	地域戦略	大洲	防護技術強化による果樹の鳥獣被害抑制	大洲市、内子町	果樹農家
	14	産地づくり	西予	新たな営農システムの構築と良食味米の安定生産による産地強化	西予市	水稻
	15	産地づくり	西予	収益性の高い果実生産と環境負荷軽減によるゆず産地の強化	西予市	ゆず
	16	産地づくり	西予	新技術導入と栄養診断によるトマト産地の再構築	西予市	夏秋トマト、ミニトマト
	17	産地づくり	西予	高原にんにくの高品質安定生産による産地化推進	西予市野村町	にんにく
	18	地域戦略	西予	新規就農者の定着と若い農業女子の活躍促進による担い手育成	西予市	新規就農者、農業女子など
	19	地域戦略	西予	耕畜連携の構築による資源循環型農業の推進	西予市	耕種農家、畜産農家
	20	産地づくり	産地	媛小春の安定生産技術の確立と生産拡大	八幡浜市、西予市、伊方町	媛小春
	21	産地づくり	産地	新たなさといも産地の育成と生産拡大	西予市宇和町、野村町、城川町	さといも(愛媛県試V2号)
	22	産地づくり	産地	青ねぎの安定した生産・販売による産地の発展	西予市、大洲市、内子町	青ねぎ

産地づくり	53
地域戦略	33
計	86

県内の普及機関一覧表

機 関 名	所在地および連絡先
東予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	西条市丹原町池田1611 (TEL) 0898-68-7322 (FAX) 0898-68-3056
地域農業育成室 四国中央農業指導班	四国中央市中之庄町1684-4 (TEL) 0896-23-2394 (FAX) 0896-24-3697
東予地方局農林水産振興部今治支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	今治市旭町1-4-9 (TEL) 0898-23-2570 (FAX) 0898-22-9724
地域農業育成室 しまなみ農業指導班	今治市伯方町木浦甲4637-3 (TEL) 0897-72-2325 (FAX) 0897-72-1912
中予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	松山市北持田町132 (TEL) 089-909-8762 (FAX) 089-909-8395
地域農業育成室 伊予農業指導班	伊予市市場127-1 (TEL) 089-982-0477 (FAX) 089-983-2313
地域農業育成室 久万高原農業指導班	上浮穴郡久万高原町入野263 (TEL) 0892-21-0314 (FAX) 0892-21-2592
南予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	宇和島市天神町7-1 (TEL) 0895-28-6117 (FAX) 0895-22-5662
地域農業育成室 鬼北農業指導班	北宇和郡鬼北町大字興野々1880 (TEL) 0895-45-0037 (FAX) 0895-45-3152
地域農業育成室 愛南農業指導班	南宇和郡愛南町城辺甲2420 (TEL) 0895-72-0149 (FAX) 0895-73-0319
南予地方局農林水産振興部八幡浜支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	八幡浜市北浜1-3-37 (TEL) 0894-23-0163 (FAX) 0894-23-1853
地域農業育成室 大洲農業指導班	大洲市田口甲425-1 (TEL) 0893-24-4125 (FAX) 0893-24-5284
地域農業育成室 西予農業指導班	西予市宇和町卯之町3-434-1 (TEL) 0894-62-0407 (FAX) 0894-62-5543
農林水産部農業振興局農産園芸課 (農業革新支援センター)	松山市一番町4丁目4-2 (TEL) 089-912-2557 (FAX) 089-912-2564